

ヘシト見ラル

四 佛宛貴電第二〇九號ニ關シ此ノ際切メテ差觸リ少キ非政治的方面ニ於テ「エ」側ニ對スル同情ヲ表シ置クコト將來必要ナルヘキカト認メラルル處赤十字救護事業ニ關シ米國、西班牙、希臘、「リツアニア」、羅馬尼、暹羅、瑞西、蘇聯邦、「ユーゴ」各赤十字ヨリ救護材料ノ寄贈アリシ外英國、芬蘭、和蘭、諾威、瑞西等ヨリ救護班ヲ派遣シ居レリ（英國ハ二班派遣シ居ル實情ニテ日本赤十字ニ於テ尙奮發シ救護班ヲ送ルコト困難ナリトセハ少クトモ一層多數ノ救護材料ヲ至急寄贈センコト希望ニ堪ヘス）

五 公使館建物ニ就テハ政府筋ヨリ第二王子「マコーナン」

殿下ノ御住居トシテ建築シタルモノヲ提供セントノ話山内大毎通信員ニ對シテ爲サレタルコトアリシ趣ナルカ右ハ結局同王子ノ御住居ニ決シ政府ハ皇宮ト外務省トノ間ニ位シ公使館區域ニ遠カラサル政府ノ建物（新築中ニテ完成迄二三週間位掛ル見込）ヲ貸與シ吳ルル筈ニテ目下交渉中改メテ稟請スヘキカ不取敢

六十一月半先着ノ服部大尉ヨリ多大ノ援助ヲ得居レリ

佛へ轉電セリ

佛ヨリ英、獨、伊、壽府へ暗送ヲ請フ

## 四 諸外国との外交関係

### 1 日米外交関係\*

147 昭和10年2月12日 在米國齋藤大使より  
広田外務大臣宛（電報）

滿州問題に関するリットン<sup>(註)</sup>の講演会と米國側  
反応について

別 電 二月十二日発在米國齋藤大使より広田外務大臣

宛第七六号

右講演会の概要

ワシントン 2月12日後発  
本 省 2月13日前着

第七七號

來米中ノ「リットン」卿八十日當地ニ於テ滿洲問題ニ關シ大要別電第七六號ノ如ク講演シ聴衆千五百名ヲ超エ十一日ノ諸新聞モ詳細之ヲ報シタリ

右ニ於テ當國演說會ノ例トシテ所謂 Panel member 五名

ヲ選ヒ前次官「カツスル」上院議員「エルバート、トーマス」

Sir Willmit Lewis (倫敦「タイムス」華府特派員「フレデ

リック、モア」及下院議員 Wadsworth 之ニ當リタル處

「モア」ノ内話ニ依レハ右五名ハ大体「リットン」ト反

對側ノ立場ニアリ講演後種々質問ヲナシ聴衆ヲシテ一層良

ク論點ヲ了解セシメントスル仕組ナリシカ新聞ニハ「リッ

トン」ノ主張ノ大筋ハ「パネル」モ同感ナルコトヲ認メタ

ル様報セラレ居ルモ實ハ右五名ハ何レモ實際問題ニ付テハ

「リットン」ノ主張ヲ肯定シ得サルコトニ一致セル由又右

ノ後「モア」カ關係者及國務省方面ノ人々ト意見ヲ交ヘ

タル處ニ依レハ「リットン」ハ英米提携實現ノ爲一臂ノ力

ヲ致サントシテ渡米シタルモノノ如ク（費府其ノ他各地ニ

於テ尙講演ノ筈）其ノ爲海軍問題及極東問題ヲ取上ケ米國

カ日本ト正反對ノ主張ヲ持シ居リ且其ノ極東ニ於ケル重大

利益カ危殆ニ瀕スルコトヲ指摘シテ此ノ際英國ト提携スル

ヨリ外此ノ困難ナル狀態ヲ有利ニ展開セシムル途ナキコト

ヲ強調セントシ居ルラシキモ諸般ノ形勢ヨリ見テ英米提携ノ如キハ目下行ハルル見込ナク殊ニ米國現政府ハ對支利益擁護ノ爲積極の二極東問題ニ乗出ス意嚮ナカルヘシト一同觀察ヲ下シタル趣ナリ

尙「リットン」演說中注意スヘキハ(イ)大体ノ調子カ穩カニナリシコト(ロ)海軍問題ハ右カ解決セサレハ最重大ナル結果ヲ生スヘシトテ暗ニ日本ト建艦競争乃至武力對抗等ヲ惹起スルカ如ク諷シタルニ對シ「カツスル」ヨリ夫レ程大事ニハ至ラサルヘシトテ理由ヲ述ヘテ反駁シタル處「リットン」之ヲ首肯シ自分ノ話シ方カ誤レル印象ヲ與ヘルヤモ知レストテ前説ヲ取消シ(ハ)聽衆ヨリ伊太利「エチオピア」間ノ紛爭ニモ聯盟ハ滿洲ニ對スルト同様干涉スルヤト質問アリタルニ對シテハ默シテ答ヘス(ニ)滿洲國ニ付テハ別電所載ノ如ク或程度迄同國ノ存在ヲ容認スルカ如キ口吻ヲ示シ且聽衆ノ質問ニ對シ現狀ニ於テ滿洲國ヲ支那ニ復歸セシムルコトハ不可能ナリト斷言セルコト等ナリ

英、佛、在米各領事へ暗送セリ

## (別電)

數國間ノ條約ノ法律上ノ地位又ハ解釋カ一國ニ依リ變更サルルコトヲ受諾セサル決心ヲ示スコトヲ要ストナシ又滿洲ヨリ日本ヲ追出ス必要ナキモ日本軍隊ヲ撤セシムル要アリ右ハ日本カ其ノ目的ヲ達スル爲ニハ軍隊維持ノ要ナキヲ證セラレタル場合ニ於テナサルヘシ滿洲國モ日本軍隊駐屯スル間ハ日本ノ保護國ニ過キスト説キ轉シテ聯盟ハ罪ヲ宣告スルノミニシテ何事ヲモ解決策トシテ試ミサリシカ故ニ失敗セルハ當然ナル處日本ハ滿洲ヲ生命線ト主張スルモ世界各國ハ或ル一事ノ爲夫レ以上ノ財ト犠牲トヲ拂ヒ國運ヲ賭シタリ或コトトハ文明ノ生命線トモ稱スヘキモノニシテ即チ大戰ノ如キ災禍ヲ防止スル爲ノ世界的機構即チ平和維持ノ爲ノ Collective System ナリ此ノコトヲ篤ト日本ニ説示スレハ日本モ了解セサル譯ナカリシニ責任アル機關ニシテ逆ニ之ヲナシタルモノナシトテ所謂 Collective System ノ破壊セラレサルヘカラサルコトヲ強調シ最後ニ現在ノ日本ノ所業ハ世界平和ニ對スル吾人ノ希望及法ノ組織ノ根柢ヲ覆シ戰死者ノ子孫ニ其ノ成果ヲ拒マントスルモノニテ一九三一年ノ交ニ支那ニ對シテナサレタル惡モ世界ニ對シ其ノ最大切トスル理想ヲ破壊シタル殘酷ナルニ比ス

ワシントン 2月12日後発  
本 省 2月13日前着

## 第七六號

先ツ概論トシテ滿洲事變發生以來ノ主要問題ヲ概説シタル後最近更ニ之ニ關聯シ日本ノ海軍條約廢棄問題ヲ生シタル處右ハ解決困難ナラサルヤモ知レサルカ若シ解決セサレハ最重大ナル結果ヲ生ス右ハ日本ノ聯盟脫退ノ論理的歸結ニシテ即チ Collective System ニ依ラサレハ陸海軍ノ力ニ依ル武力政策ニ戻ラサルヲ得サル譯ナリ併シ乍ラ何等カ此ノ難關ヲ打解スル方途ナカルヘカラス此ノ際難詰強壓等ハ禁物ニシテ和解コソ唯一ノ道ナリト述ヘ日本ハ安全ヲ欲シ過剩人口ヲ捌キ工業原料ヲ求メ生産品賣却市場ヲ必要トシ是等ヲ認メサル解決方法ヲ受諾セス列國ハ又極東問題ノ共同解決主義ヲ認メサルカ又ハ全部ノ關係國ニ安全ヲ與ヘサル解決ヲ受諾セサルカ故ニ之カ解決ノ爲ニハ一九三三年二月二十四日ノ決議參加國ニ於テ(イ)日本ニ對シ其ノ經濟上ノ必要ヲ了解シ法ト正義ニ從フ方法ニ依リ之ヲ滿タサシムヘキコト及日本ノ採レルヨリモ效果的ニシテ且廉價ナル方法ニ依リ其ノ安全ヲ齎ス用意アルコトヲ明カニスルト共ニ(ロ)多

レハ寔ニ小事ト謂フヘシ此ノ理想ヲ擁護スルカ爲ニハ世界ハ結束協同シテ當ルヘキナリト結ヘリ

英及在米各領事ニ郵送セリ

148 昭和10年2月12日 広田外務大臣より  
在米国齋藤大使宛(電報)

アリゾナ州議會に提出された土地法案は日米  
關係に悪影響を及ぼす危険性が高いので米國  
当局を通じて本案成立阻止を図るべき旨訓令

本省 2月12日後6時30分発

## 第三四號

羅府發本大臣宛第六號乃至第八號ニ關シ最近「アリゾナ」州議會ニ提出セラレタル本件土地法案ハ邦人ノ土地耕作ヲ直接間接禁止スルノ結果トナリ其ノ生活ノ道ヲ危クスルニ至ルモノニシテ曩ニ暴力又ハ脅迫ニヨリテ爲サムトセルモノヲ法律化セムトスルモノトイフヘク一旦入國ヲ許容セラレタル者ニ對シ相當ノ保護ヲ與ヘサルハ少クトモ日米通商條約ノ精神ト國際禮讓トニ悖ルコト言ヲ俟タス我方ニ於テハ因ヨリ本案ノ如キ無暴ナル排日法案カ

成立スルモノトハ思料セサルモ萬一右議會通過ヲ見ルニ至ランカ本邦輿論ノ激昂ヲ招キ時局柄日米關係ニ惡影響ヲ及ホスコトナルヘク憂慮ニ堪ヘサル所ナリ就テハ貴官ハ至急米國當局ニ對シ右我方ノ見解ヲ縷説セラレ本案成立ヲ阻止セシムル様米國政府ノ有效適切ナル盡力ヲ希望スル旨申入レラレ度

羅府ニ轉電アリ度

149 昭和10年2月14日 在米國齋藤大使より  
広田外務大臣宛(電報)

アリゾナ排日法案につき國務長官に対し注意喚起した際同法案成立阻止協力につき同長官の意向表明について

ワシントン 2月14日後発  
本 省 2月15日前着

第八三號

貴電第三四號ニ關シ(「アリゾナ」排日土地法案)

十四日國務長官ニ會見ノ節右貴電ノ趣旨ヲ述ヘテ其ノ注意ヲ喚起シタル處長官ハ自分ハ未タ該法案モ見ス(法案ハ係

二點ヲ主張シタルニ對シ反對論者側ハ(一)憲法違反(二)外國人ノ農業取締ノ爲ニハ現行土地法ニテ充分ナルコト(三)日米關係上此ノ種法案ノ提出ハ甚タ當ヲ得居ラサルコト(四)「アリゾナ」ノ最重要產物タル棉花ノ對日輸出ニ惡影響ヲ及ホス虞アルコト等ヲ論點トシ反對論ヲ主張シ好印象ヲ與ヘタルモノノ如シ

三「バビット」其ノ他ハ本法案ノ阻止方ニ付テ盡力ヲ約セルカ同人等ノ觀測ニ依レハ本法案ノ成立ハ大体望ミナカルヘク萬一下院ヲ通過スルコトアリテモ上院ニ於テ(定員十九名)多分握潰シ得ヘシトノ見込ナル趣ナリ  
米ニ轉電シ桑港、「シヤトル」「ポートランド」ニ暗送セリ

151 昭和10年2月20日 在米國齋藤大使より  
広田外務大臣宛(電報)

アリゾナ排日法成立阻止のため慎重に工作しているとの米國國務長官新聞記者定例会見席上非公開発言について

ワシントン 2月20日後発  
本 省 2月21日前着

官ニ送付濟) 旁何等承知スル處無キモ果シテ右カ從來「アリゾナ」ニ於テ行ハレ居タル排日的行爲ヲ法律化セントスルモノナルニ於テハ甚タ面白カラサルニ付斯ル事無キ様出來得ル丈ケ盡力スヘシト述ヘタリ本使ハ爲念「ヒリップス」次官ニモ同様ノ趣旨ヲ述ヘ先方ノ盡力ヲ要望シ置キタリ不取敢

羅府ニ轉電セリ

150 昭和10年2月18日 在ロサンゼルス堀(公二)領事より  
広田外務大臣宛(電報)

アリゾナ排日法公聴会では法案反対派の意見は好印象を与えたとの報告について

ロサンゼルス 2月18日後発  
本 省 2月19日後着

第一一號

福島ノ報告ニ依レハ

二十五日ノ公聴會ニ於テ法案支持者側ハ(一)昨年夏以來ノ排斥騷擾ニ鑑ミ明確ナル土地法ノ制定ヲ必要トスルコト(二)日米通商條約ニ於テモ特ニ農業ナル文字ヲ除外シ居ルコトノ

第九九號

數日前國務長官ノ新聞記者定例会見席上ニ於テ一記者ヨリ「アリゾナ」排日法案ニ關スル質問アリ「ハル」ハ同法案ハ日米關係上面白カラサル次第第二ニ國務省トシテモ頗ル憂慮シ居ル所ナルモ表面ヨリ之ニ介入スルコトハ州權ニ對シ干涉カマシキ感觸ヲ惹起シ同法案ノ成行ニ却テ惡影響ヲ及ホスコトナルヲ惧レ慎重ニ工作ヲ運ラシ居ル次第ナリト答ヘ同時ニ右趣旨ニ基キ右應答ノ發表ヲモ差控ヘラレ度旨述ヘタル趣ナリ右聞込ノ儘  
羅府ニ轉電セリ

152 昭和10年2月27日 広田外務大臣より  
在米國齋藤大使宛(電報)

アリゾナ排日法案動向については我が方議會や世論も注目するものであり重ねて米國政府に注意喚起し協力要請につき訓令

付記 三月五日付、作成局誤不明(大臣答弁資料)  
「最近ニ於ケル「アリゾナ」其ノ他諸州議會ニ於ケル排日運動經過」

## 第五七號

本省 2月27日後6時発

羅府發本大臣宛電報第一四號ニ關シ

「スミス」法案ハ上院委員會ヲ通過シ全院委員會ニ附セラ  
ルコトトナリタル趣ノ處「アリゾナ」議會ニ於ケル排日  
法案ニ付テハ其後我議會ニ於テ質問アリタルノミナラス我  
國一般ノ注意ヲ惹キ居レル次第ニ付貴電第八三號申入ニ對  
スル先方ノ措置振り問合セラルト共ニ本法案ニ付テモ米  
國政府ノ注意ヲ喚起セラレ此種排日法案ノ成立阻止方ニ此  
上トモ盡力アリ度旨申入ラレ度

羅府ニ轉電アリ度

## (付記)

最近ニ於ケル「アリゾナ」其ノ他諸州議會ニ於ケル  
排日運動經過

「客年八月「アリゾナ」州「ソールト、リヴァー」附近ニ  
於ケル排日事件ニ付テハ本年ニ入りテハ何等暴行事件ノ  
發生セル旨ノ報道ナシ

「最近「アリゾナ」州議會ニ於テ二個ノ排日法案、又加州

(ハ)上記「サリヴァン」法案ニ對シテハ二月十五日下院  
公聽會ニ於テ賛否ノ意見開陳セラレタル趣ナルカ恐ラ  
ク農業委員會ニ於テ握潰サルル見込ナル由ナリ又「ス  
ミス」法案ハ二月二十五日上院委員會ヲ通過シタルカ  
目下上院ニハ各種法案累積シ居ルヲ利用シ現地ニ於テ  
極力本會議上程阻止ニ努メ居リ萬一上院通過ノ場合  
ニモ下院農業委員會ニ於テ之ヲ阻止スル様關係方面  
ニ手配中ナルカ州議會ハ三月十五日閉會スル筈ナル  
趣ナリ

(ニ)加州議會ニ提出ノ「ジョーンズ」法案、「ウォーカー」  
法案、「ハイシンガー」法案

加州議會ハ三月四日再開セラレタルカ同議會ニ提出セ  
ラレタル排日法案左ノ如シ

(イ)下院議員「ジョーンズ」提出ノ法案ハ現行土地法第  
十條ニ於テ「二人以上通謀シ本法ニ違反シテ不動産又  
ハ不動産上ノ權利ヲ移轉シタル」場合ノ罰則ニ對シ同  
土地法第二條及第三條（歸化不能外國人及右外國人カ  
株式ノ過半数ヲ所有シ又ハ社員ノ過半数ヲ占ムル會社  
及組合ハ其ノ本國ト米國トノ間ノ條約ニ規定セラレタ

議會ニ於テ三個ノ排日法案提出セラレタルカ右ノ内容大  
体左ノ如シ

(一)「アリゾナ」州議會ニ提出ノ「サリヴァン」法案及「ス  
ミス」法案

(イ)二月五日州下院ニ提出セラレタル「サリヴァン」法  
案ハ現行法（現行法ニ於テハ歸化不能ノ外國人ハ其本  
國ト米國トノ間ノ條約ニ規定セラルル範圍及目的ニ於  
テノミ土地ヲ取得所有享有及讓渡シ得ト規定セラレ從  
テ本邦人ハ土地ノ所有等ハ之ヲ爲シ得サルモ其ノ耕作  
ニハ從事シ得）ニ對シ更ニ歸化不能外國人カ農作物ノ  
栽培又ハ收穫ヲ管理監督スルコト及農耕地ノ灌溉、農  
耕準備乃至ハ農作物ノ收穫ニ從事スルコトヲ禁止シ及  
右違反ニ對スル罰則ヲ設クルコトヲ主眼トスル修正ヲ  
加ヘムトスルモノナリ

(ロ)其後州上院ニ提出セラレタル「スミス」法案ハ現行  
法ヲ修正シ收穫契約其他收穫高ヨリ報酬ヲ受クル一切  
ノ方法ハ條約ニ規定ナキ限り之ヲ禁止スルコトヲ主眼  
トスルモノニシテ右ハ現在邦人カ從事シ居ル收穫契約  
ニ依ル農作方法ヲ違法トセムトスルモノナリ

ル範圍及目的ニ於テノミ土地ヲ取得使用享有及讓渡シ  
得ル旨ヲ規定ス）違反ノ契約ヲ無効トシ又民事訴訟ニ  
於テ前記條文ニ該當スル者カ土地ヲ所有シ又ハ利用シ  
居ルコト立證セラレタル場合ニハ右ニ關スル契約ヲ違  
法トシ且故意ニ右外國人ニ土地ノ所有又ハ利用ヲ許容  
シタルモノヲ處罰スヘキ趣旨ノ條項ヲ追加シ以テ現行  
土地法ニ關シ地主側ニ對スル取締ヲ嚴重ニスルヲ目的  
トスルモノノ如シ

(ロ)下院議員「ウォーカー」提出ノ法案ハ現行土地法ニ  
對シ歸化不能外國人ハ現行法ニ依リ禁止セラレ居ル事  
項ノ外更ニ土地（農耕ニ適スル土地ヲ含ム）ノ所有管  
理等ヲ禁止シ違反者ヲ處罰スル旨ノ條項ヲ追加セント  
スルモノニテ邦人ヲ土地ヨリ驅逐セム事ヲ目的トスル  
モノノ如シ

(ハ)下院議員「ハイシンガー」提出ノ法案ハ歸化不能外  
國人ニ對スル制限ヲ目的トスルモノノ如ク其ノ内容目  
下取調中

「帝國政府ハ二月十二日在米大使ニ訓電シ前記「サリヴァ  
ン」法ニ關シ右ハ邦人ノ土地耕作ヲ直接間接禁止スルノ

153

シ行ハレ居レル趣ナリ

(四)「オレゴン」州上院ハ農産物ノ生産制限販賣方法及價格決定等ニ當リ外國人取扱者カ多數ヲ占ムル農産物ニ付テハ現行法ヲ修正シ少數者タル米國人取扱者ノミヲ以テ多數外國人ヲ拘束シ得ヘキ規約ヲ作成シ之ニ基キ米國人ノミニ依ル監督委員會設置ニ關スル法案ヲ通過セリ右法案成立ノ曉ニハ數種ノ野菜市場ヲ左右シ居ル邦人農家ハ少數ノ米人農家ノ爲死命ヲ制セラルル結果トナルヘキニ付同法案公聽會ニ於テ關係者ヨリ右ハ日米通商條約ニ反スル次第ナル旨ヲ力説スル等運動ノ結果結局監督委員會ノ選舉權ハ米人及外國人平等トシ又日本人ハ收獲<sup>收穫</sup>ノ歩合ニ應シ知事ノ任命ニ依リ諮問委員トシテ右委員會ニ列席シ得ルコトトナリ近ク下院ニ於テ審議セラルル筈ナリ

昭和10年2月28日

在米國齋藤大使より  
広田外務大臣宛(電報)

アリゾナ排日法成立阻止のため中央政府は表面化しない方法で最善を尽くしているとの国

結果トナリ其ノ生活ノ道ヲ危クスルモノニシテ曩ニ暴力

又ハ脅迫ニ依リテ爲サムトセルモノヲ法律化セムトスルモノト云フヘク又一旦入國ヲ許容セルモノニ對シ相當ノ保護ヲ與ヘサルハ少クトモ日米通商條約ノ精神ト國際禮讓トニ悖ルモノナルニ付米國當局ニ對シ本案ノ成立ヲ阻止セシムヘキ有效適切ナル盡力ヲ希望スル旨申入レシメ更ニ其ノ後「スミス」法案等ニ關シテモ米國政府ノ注意ヲ喚起シ此種排日法案ノ成立阻止ニ盡力方重テ申入レシメタリ

米國政府ニ於テハ排日法案ハ日米關係上面白カラサルコトハ充分承知シ居リ頗ル憂慮シ隱密ナル方法ヲ以テ出來得ル限りノ措置ヲ講シ居レル趣ナルモ表面ヨリ之ニ介入スルコトハ州權ニ對シ干涉カマシキ感觸ヲ生セシメ却テ事態ノ惡化ヲ招クヘキヲ惧レ居リ從テ右中央政府側ノ措置ニ付テハ一切外間ニ洩レサルコトヲ切望シ居レリ

四 前記排日運動以外加州其他ニ於テ發生セル事件左ノ如シ  
(一)本年一月中旬加州「ツラレ」郡「アイバンホー」ニ於ケル邦人豌豆耕作者數名ニ對シ其ノ耕作成績ヲ嫉視スル一部米人ノ策動ニ依リ土地法違反ノ告訴提起セラレ

タルカ二月八日本件調査ニ當レル客年度選出陪審官ハ證據不充分ノ理由ニテ起訴ヲ見合セ本年度選出陪審官ノ手ニ移スコトトセリ本件ニ關聯シ何等暴行沙汰發生セス

(二)本年一月十八日加州議會ニ對シ「ロスアンゼルス」郡選出下院議員「ハント」ヨリ歸化不能外國人ニ對スル漁業鑑札下附禁止法案提出セラレタルカ同法案ハ前議會委員會ニ於テ握潰トナリタルコトアリ今議會ニ於テモ通過ノ見込ナキ様觀測セラレ居ルモ關係方面ニ於テハ米人商業會議所方面ヲ通シ阻止方運動中ナル趣ナリ尙一月二十五日加州上院議員「エドワーズ」ハ上院ニ對シ漁業鑑札ヲ一年以上加州ニ居住セル米國市民ニ限ラムトスル法案ヲ提出セル趣ナリ

(三)「アイダホ」州議會ニ於テ米國市民ニアラサルモノハ酒類ノ販賣ヲ許可セラレサル旨ノ法案提出セラレ二月八日上院ヲ通過シ下院ニ於テ審議中ナルカ右ニ對シテハ日米通商條約ニ依リ本邦人ニハ適用セラレサル様運動中ナリ

尙「ワシントン」州ニ於テモ同様ノ運動同州議會ニ對

#### 務省極東部長の内話について

ワシントン 2月28日後発  
本 省 3月1日前着

第一一六號(極秘)

貴電第五七號ニ關シ(「アリゾナ」排日問題)

二十八日「ホーンベック」ニ會見シ右貴電ノ趣旨ヲ申述ヘタル處「ホ」ハ左ノ通答ヘタリ

「下院ノ法案ニ付中央政府ハ隱密ナル方法ヲ以テ出來得ル丈ノ措置ヲ施シ居ル處御承知ノ通り中央カ本件等ニ嚙ヲ入レ居ルコト判明スルトキハ却テ事態ヲ惡化スル危險アルハ過去ノ例ニ徴スルモ明カナレハ其ノ點ニ注意ヲ拂ヒツツ努力シ居ル次第ナリ

尙右ニ付「グルー」大使ニモ通報シ廣田大臣ニ説明シ貰フ様取計ヒ居レルカ如上ノ事情モアルニ付中央政府カ盡力シ居ルコトハ日本議會等ニテ公表セラレサル様御願ヒスル外ナシ廣田大臣モ議會等ニ對スル答辯ニ當リ御困リナルヘキモ右ノ點ハ特ニ留意シ然ルヘク應酬シ頂キ度シ中央政府ノ考ニテハ「サリバン」法案ハ如何ニモ preposterous ニテ通過ノ見込ナシト想像セラルルモ萬

一通過シタル場合ト雖其ノ憲法違反ナルコトハ裁判所等  
ニテ判決セラレ得ヘキニアラスヤト思ハル  
三上院ノ方ニ付テモ同シク外面ニ表ハレサル方法ヲ以テ最  
善ヲ盡スコトヲ約束ス  
三此ノ種法案ノ通過ハ日米ノ國交ヨリ見テ面白カラサルコ  
トハ國務省モ充分承知シ出來得ル限りノ努力ヲ爲シ居ル  
次第御諒解願ヒ度シ  
羅府へ轉電セリ

154

昭和10年3月5日 広田外務大臣より  
在米國齋藤大使宛(電報)

米國政府のアリゾナ排日法案成立阻止努力に  
ついての在米邦米國大使説明に対し慎重に善  
処するよう大臣より要請について

本省 3月5日午後6時30分発

第六二號

三月二日在京米國大使本大臣ヲ來訪シ「アリゾナ」問題ニ  
付極ク非公式且内密ニ御話シ度ト前提シ全問題ニ付テハ米  
國政府ハ最善ヲ盡シ居ルモ州側ハ中央政府ノ干涉ヲ嫌惡ス

〇いん

本省 3月27日午後6時50分発

第七七號

羅府發本大臣宛第二七號ニ關シ

貴官ハ米國當局ニ對シ今回「アリゾナ」州排日法案不成立  
トナリ日米關係ノ惡化ヲ阻止シ得タルニ付米國政府ノ盡力  
ニ對スル我方ノ謝意ヲ表示セラルルト同時ニ(本大臣ヨリ  
モ米國大使ヘ一應謝意ヲ述ヘ置ケリ)現地ヨリノ情報ニ依  
レハ今後地方民ノ暴行行爲ノ再發ヲ見ル慮ナキニ非サル趣  
ニテ懸念ニ堪エサルニ付此上トモ在留邦人ノ生命財産保護  
方ニ付キ盡力ヲ求ムル旨申入レ置カレ度シ  
羅府ニ轉電アリ度シ

156

昭和10年7月27日 在米國齋藤大使より  
広田外務大臣宛(電報)

伊工紛争に関連して米國政府の中立方針につ  
いて米大統領の説明振り

ワシントン 7月27日午後発  
本省 7月28日前着

ルヲ以テ慎重ノ注意ヲ要シ中央政府ノ工作力新聞種トナル  
カ如キコトアラハ却テ不測ノ結果ヲ見ストモ限ラスト思考  
セラルル旨ヲ述ヘタルニ付本大臣ハ「アリゾナ」及加州等  
ノ情況ニ關シテハ本邦新聞カ之ヲ荒立テサルハ日米關係ヲ  
顧慮スルニ依ルモノト察セラレ又議會ニ於ケル質問モ日米  
修交ノ増進ヲ顧念スル議員ニ依リ爲サレ居リ右ニ對シテハ  
自分ハ本問題ニ付テハ米國政府及人民ヲ信賴スヘシトノ意  
味合ニテ答辯シ居ル次第ナルカ今日ノ御話ニテ米國政府ノ  
「アッシュユアランス」ヲ得タル上ハ自分トシテハ從來ノ立  
場ニ付一層ノ確信ヲ與ヘラレタル譯ナリト述ヘ本問題カ先  
年ノ加州排日法問題ノ如キ險惡ナル情勢ニ進展スルコトナ  
キ様慎重ナル手心ヲ以テ善處スルコト緊要ナリト述ヘ置キ  
タリ

羅府ニ轉電アリ度

155

昭和10年3月27日 広田外務大臣より  
在米國齋藤大使宛(電報)

米國当局に対しアリゾナ排日法案不成立につ  
き謝意表明および在留邦人保護に尽力要請に

第三三八號

往電第三二一號ニ關シ

大統領ハ廿五日伊「エチオピア」間紛争ニ對スル政府ノ措  
置ニ付記者團ヨリ質問アリタルニ對シ先ツ米國ノ外交政策  
カ善隣政策ノ保持ト米國ニ直接關係ナキ事件ニ干與セサル  
コトヲ以テ其ノ根幹トスル旨ヲ述ヘタル上本紛争ハ世界一  
般平和ニ對スル米國ノ關心及米國人ノ個人的感情ハ別トシ  
直接米國ノ利益ニ關係スルモノニアラスト認メラルヘキ旨  
答ヘタル趣ナリ

右大統領ノ説明ハ本紛争ニ對スル政府ノ根本方針カ依然往  
電第三二四號對「エチオピア」回答通り不干與政策ニ存ス  
ルコトヲ明カニシタルモノト認メラレ居レルカ尙右ニ關聯  
シ目下議會ニ繫屬中ナル中立法案モ根本問題ニ關スル審議  
ハ會期ノ都合上多分後廻ハシトナルヘキモ右紛争ニ應スル  
上ニ必要ナル分丈ケハ何等カノ形ニ於テ本會期中ニ通過ス  
ルモノト觀測セラレ居レリ

伊、壽府ニ郵送セリ

157

昭和10年8月23日

在米國齋藤大使より  
広田外務大臣宛(電報)

ビットマン米国上院外交委員長が提出した中  
立問題に関する決議案の審議状況について

ワシントン 8月23日前発

本 省 8月23日後着

第三六〇號

往電第三三八號末尾ニ關シ

「伊「エ」間關係ノ切迫ニ鑑ミ今回理事會終了前所謂中立  
問題ニ關シ何等カノ措置ヲ講シ置クノ要アリトノ意見議  
會方面ニ有力トナリタル結果二十日上院外交委員長「ピ  
ットマン」ノ名ニ依リ新タナル決議案提出セラレ二十一  
日上院ヲ通過シタリ(「テキスト」郵送済)

ニ右決議案ノ要旨ハ

(イ)本法效力發生後九十日以内ニ總テノ武器輸出入業者及  
製造業者ハ軍需品監督局ニ其ノ姓名、事務所所在地、  
取扱品目等ヲ登録スヘク右登録以後ニ於テハ許可ナク  
シテ武器ノ輸出ヲ爲スコトヲ得ス

(ロ)外國間ニ戰爭發生セル場合ニハ大統領ハ右事實ヲ布告

期間ヲ六箇月トスルコトヲ條件トシ贊意ヲ表シタル趣ニ  
テ從テ右決議案ハ今明日中ニ兩院ヲ通過スルモノト豫想  
セラレ居レリ  
伊、英、壽府ニ郵送セリ

158

昭和10年9月1日

在米國齋藤大使より  
広田外務大臣宛(電報)

中立法案の裁可にあたって発表した米国大統  
領声明について

ワシントン 9月1日後発

本 省 9月2日前着

第三七六號

往電第三六〇號ニ關シ

大統領ハ三十一日中立法案ヲ裁可スルト共ニ要旨左ノ如キ  
聲明ヲ發シタリ  
中立法案ハ米國船舶ニ依ル武器其ノ他ノ輸送統制ノ爲認可  
制度ヲ規定セル外外國潛水艦ニ依ル米國領水ノ利用ノ統制  
米國人ノ交戰國船舶ニ依ル旅行ノ制限及武器其ノ他ノ兩交  
戰國ニ對スル輸出禁止ヲ規定シ居レル處最後ノ點ハ明年二

スヘク且右布告後ニ於テハ武器彈藥及戰爭用品ヲ米國  
ヨリ交戰國ノ港及交戰國ニ轉送スルノ目的ヲ以テ中立  
國ノ港ニ輸出スルコト及米國船舶カ右物品ヲ交戰國又  
ハ轉送ノ目的ヲ以テ中立國ニ輸送スルコトヲ禁止シ違  
反者ニ對シテハ武器船舶ヲ沒收スル外一萬弗ノ罰金五  
箇年ノ禁錮又ハ兩者ヲ併課ス

(ハ)外國又ハ米國船舶ニ依リ交戰國ニ對シ人又ハ武器輸送  
ノ氣配アルモ其ノ出港ヲ停止スルニ足ル確證ナキトキ  
ハ之ニ「ボンド」ヲ納入セシム

(ニ)大統領ハ必要アル場合外國潛水艦ノ米國入港ヲ禁止シ  
又ハ之ニ條件ヲ附スルコトヲ得

(ホ)大統領ニシテ其ノ必要ヲ認メタルトキハ米國人力交戰  
國船舶ニ依リ旅行スル場合ハ自己ノ危險ニ於テ爲スヘ  
キ旨ヲ布告スヘキコト

等ヲ定メ居レリ

三、右決議案ニ關シ政府側ニ於テハ大統領ノ權限カ「マン  
デトリ」トナリ居リ侵略國ト被侵略國トノ間ニ右規  
定ノ適用ヲ區別スル等裁量ノ自由ヲ認メ居ラサル點ニ不  
滿アリタルモ結局大統領ニ於テ讓歩ヲ示シ右法規ノ有效

月末ヲ以テ施行スルコトナリ居リ其ノ趣旨ハ結構ナルモ  
總ユル將來ノ狀態ヲ豫見スルハ議會及政府ノ共ニ能クスル  
所ニアラス從來不測ノ事態屢發生セルニ鑑ミ融通性アル對  
策ヲ必要トスルハ歴史ノ示ス所ニシテ武器禁輸ノ規定力融  
通性ヲ缺ク爲其ノ目的トスル所ト反對ナル結果ヲ誘致スル  
ノ惧アルコトモ亦想像シ得ル所ナルヲ以テ此ノ點ニ付テハ  
更ニ徹底的攻究ヲ要ス平和ノ維持及紛爭介入ノ回避ハ現政  
府ノ確定政策ナルモ一方紛爭ニ介入セサル限リ總ユル平和  
的手段ニ依リ平和促進ノ爲他國政府ト協力スルコトモ亦其  
ノ方針ナリ中立問題ニ付テハ種々ノ點ニ於テ今後慎重攻究  
ヲ爲スコト望マシク其ノ際ニハ更ニ今般決定セラレサリシ  
他ノ重要諸點ヲモ之ニ加フルコトヲ得ヘキヲ期待ス  
前電通り郵送セリ

159

昭和10年9月3日

在米國齋藤大使より  
広田外務大臣宛

中立法の制定経緯および同法に関する米国の  
新聞論調について

普通公第四六七號

(9月27日接受)

昭和十年九月三日

在米

特命全權大使 齋藤 博〔印〕

外務大臣 廣田 弘毅殿

第七十四議會ニ於ケル中立法規制定ノ經緯及右ニ關スル新聞論調等報告ノ件

中立政策ニ關スル所謂「ピットマン」法ノ成立ニ付テハ既ニ報告シ置キタル處今期議會ニ於ケル本問題推移及右「ピットマン」法ニ關スル新聞論調一括左ノ通り報告ス

一、今期議會ニ於ケル中立法制定ノ經緯

中立政策ニ關スル立法問題ハ客冬以來國務省ニ於テ研究シ來レル所ニシテ（客年往電第五六〇號參照）戰時利得廢止問題（往電第二號參照）ト共ニ米國將來ノ外交政策ト關係スル所尠カラサルモノトシテ其ノ推移ハ一般ノ注目ヲ惹キ來レリ

右國務省側ノ研究ハ容易ニ進捗セス成案ヲ得ルニ至ラサリシ模様ナリシカ三月十九日上院軍需工業調査委員一行ノ大統領ニ對シ戰時利得廢止法案ノ内示ヲナシタル際大統領ニ於テ歐洲政局ノ狀態ニ鑑ミ寧ロ中立問題ニ對シ多

條項ヲ明年二月末日ヲ以テ失效スルコトニ修正ヲ加ヘタル上採擇セラレ右修正案ハ二十日上院ヲモ通過シ三十一日大統領ノ裁可ヲ見ルニ至レル次第ナリ

右「ピットマン」法ニ對シ大統領及國務省側ニ於テ不滿ヲ有スルコトハ右裁可ニ當リ發表セル大統領ノ「ステートメント」（別添附屬（二）參照）ニ徴スルモ明ニシテ其ノ不滿トスル所ハ（イ）該法力交戰國ニ對スル公債應募禁止ニ關スル規定ヲ包含セサルコト（ロ）武器輸出禁止カ「マンデトリ」ニシテ侵略國側ニ對シテノミ一方的ニ禁止スル等大統領ノ自由裁量ヲ認メ居ラサル點ニ存スルモノノ如ク特ニ「マンデトリ」、パワー」ノ點ニ付テハ大統領ニ於テ容易ニ讓步セサリシモ下院ニ於テ其有効期間ヲ六ヶ月トスルコトニ修正セル爲漸ク之ニ同意シタル趣ナリ、從テ政府側ニ於テハ明年早々之等ノ點ニ付改正追補ヲ提案スルモノト豫想セラル

大統領カ右「マンデトリ」、パワー」ニ反對スル理由ハ右カ全然融通性ナキコト其ノ外交關係處理ノ權限ヲ侵害スルモノナリトノ憲法上ノ理由ニ依ルモノノ如ク又議會カ「デイスクレシヨナリー、パワー」ニ反對スル所

クノ關心ヲ有スル次第ヲ述ヘタルニ基キ（往電第一五六號參照）右調査委員會側ニ於テ右ニ關スル二個ノ法案ヲ作成議會ニ提出シ（本年四月十日附拙信第二一八號參照）六月二十六日右法案ハ何レモ上院外交委員會ヲ通過シタル

然ルニ其後右法案ハ國務長官ノ要望ニ依リ撤回セラルルニ至リタル爲最早今議會中ハ立法ノ運ヒニ至ラサルヘシト豫想セラレ居リタル處偶々伊太利「エチオピア」間關係險惡トナルニ及ヒ今議會終了前本問題ニ付テモ何等カノ措置ヲ講シ置クノ要アリトノ意見有リトナリ八月十七日下院ニ於テハ外交委員長「マクレノルド」ノ名ニ依リ法案提出セラレ（右ハ大統領ニ對シ其ノ自由裁量ニ依リ武器輸出禁止ヲナス權限ヲ與フルモノニシテ國務省ノ同意ヲ得タルモノト稱セラル別添附屬（一）參照）又上院ニ於テハ「ナイ」「クラーク」「ヴァンデンベルグ」等軍需工業調査委員一派ノ活動ニ依リ二十日外交委員長「ピットマン」ノ名ニ依リ新法案提出セラレ二十一日上院ヲ通過シタル

右「ピットマン」案ハ下院ニ於テ武器輸出禁止ニ關スル

以ハ斯ル廣汎ナル自由裁量ノ權限ヲ大統領一人ノ手中ニ委スルハ極メテ危險ナリトナスコト憲法上宣戰布告ノ權限力議會ニ存スルニ鑑ミ一度運用ヲ誤レハ戰爭ノ禍中ニ投セシムルカ如キ廣汎ナル權限ヲ大統領ニ與フルコトハ憲法ノ精神ニ一致セストノ點ニ在ルモノノ如シ這般ノ事情ハ二十八日「ヘラルド、トリビューン」紙上「テオドル、ワレン」ノ掲載セル中立法成立ニ關スル所謂「インサイド、ストーリー」（別添附屬（三）<sup>（省略）</sup>）中ニ現ハレ居ルカ右記事「デイスクレシヨナリー、パワー」ノ是非問題ニ關聯シ大統領力下院議員ノ一群ニ對シ余ハ若シ欲スルニ於テハ十日間中ニ米國ヲ戰爭ノ渦中ニ投セシムル丈ノ權限ヲ有スルモ苟モ他國ノ紛糾ニ捲キ込マルルカ如キコト絕對ニ回避スルノ決心ヲ有スト述ヘタルニ對シ一議員カ暗ニ「ノルマン、デヴィス」大使ヲ諷示シツツ大統領ト雖モ人間ナルヲ以テ周圍ノ人ニ影響セラルルコトアルヘシト述ヘ「ウイルソン」大統領カ「ハウス」大佐ニ左右セラレ歐洲戰爭ニ介入スルニ至レルコトヲ指摘シタル一節ノ如キハ特ニ興味アル點ナリト認メラル

ニ「ピットマン」法ニ關スル新聞論調

「ピットマン」法ニ關スル紐育「タイムス」、「ボルチモア、サン」 「ワシントン、ポースト」等ノ論調ヲ綜合スルニ何レモ武器輸出禁止ノ點カ「マンデートリー」トナレルヲ不可トシ戰爭力強弱兩國間ニ行ハルル場合双方ニ武器ノ供給ヲナササルハ軍需品豐富ナル強國ニ加擔スルニ等シキ措置ニシテ其ノ結果戰爭發生ヲ防止スルヨリモ寧ロ之ヲ促進スルコトナルヘシトナシ米國トシテハ中立政策ノ決定ニ當リテハ戰爭勃發防止ノ爲他國ニ依リ行ハルルコトアルヘキ制裁ニ協力スルコトヲモ考慮スヘキモノナリトナスニ一致シ居レリ只「ヘラルド、トリビューン」ハ中立政策ノ採用ニ依リ戰爭ノ圈外ニ立ツコトト制裁ニ參加シ戰爭ノ發生ヲ防止スルコトハ別個ノ問題ナリトナシ右各新聞力中立政策ト同時ニ制裁參加問題ヲモ考慮スヘシトナスハ思想ノ混亂ヨリ出發セル議論ナルノミナラス結局米國ヲ戰爭ノ渦中ニ投セシムルコトニシテ危險ナル觀念ナリトテ之ヲ攻撃シ前記「マクレノルド」法案ノ規定セルカ如キ「デイスクレシヨナリー、パワー」ニ反對ヲ表明シ居レリ

其他各新聞ハ「ピットマン」法中ノ implement of war

二十二日上院ニ於テ議員「タイディングス」(「メリーランド」州選出民主黨) カ若シ強大ナル亞細亞ノ一國カ「メキシコ」ヲ攻略スル場合アリト假定セムニ其際ニ於テモ米國トシテハ中立法規ニ基キ武器輸出禁止ヲ爲スヘキヤト質問セルニ對シ議員「クラーク」(「ミズーラ」州選出民主黨) ハ右ハ中立政策トハ關係ナキ他ノ外交政策ニ關スル問題即チ「モンロー」主義侵害ノ問題ニシテ中立法規適用ノ問題ヲ生スルコトナシト答ヘ居レリ (議事録第一四二五六―七頁參照)

(c) implement of warノ意義

二十四日上院ニ於テ議員「コンナリー」(「テキサス」州選出民主黨) カ或ル國力加奈陀ヲ攻撃スル場合米國ハ中立法規ニ基キ糧食等ヲ右隣邦ニ供給スルヲ得サルコトトナルヤト質問セルニ對シ外交委員長「ピットマン」ハ本法ニ依ル輸出禁止ハ糧食ニ適用ナキモノト確信ス本法ノ武器彈丸及 implement of warノ意義ニ付テハ一九二四年ニ壽府協定ヲ批准セル際上院ニ於テ其ノ定義ヲ下シタル次第アリ右ハ戰時禁制品トハ其ノ範圍ヲ異ニシ生棉其他ノ原料品ヲ包含セスト述ヘ居レリ

ノ意義カ曖昧ナルコトヲ指摘シ右字句ノ解釋ニ關シ外國トノ間ニ紛糾ヲ惹起スヘシトナシ居レルカ右ニ關シ二十二日華府「ポースト」ハ「ピットマン」法ニ依レハ implement of warノ内容及範圍ハ大統領ノ布告ヲ以テ之ヲ定ムトアル處若シ英國力伊國ヲ封鎖スル場合ニハ銃砲彈丸ノミナラス生棉、小麥、石炭等ヲモ戰時禁制品トシテ宣言スルニ至ルヘキハ想像ニ難カラサル所ナリ其際米國ニ於テ implement of warノ範圍ヲ擴張シ右戰時禁制品ノ範圍ト一致セシムルニ於テハ英國トノ間ニ紛糾ヲ生スルコトナカルヘキモ其ノ爲加奈陀、濠洲、「バーミユダ」其他ノ英國屬領ニ對スル通商貿易ヲ喪失スルニ至ルヘク反之右屬領トノ通商貿易ヲ失ハサラントセハ依然海上ニ於ケル中立ノ權利及義務問題ニ關シ英國トノ間ニ紛爭ヲ生スルコトハ免レサルヘシト論シ居レリ尙詳細ハ別添附屬(四)ニ付御承知相成度

三、議會議事録中ニ表レタル中立法規ノ解釋

議會ニ於ケル本問題ノ討論中ニ表ハレタル「ピットマン」法ノ解釋及適用問題中注意スヘキ點左ノ如シ

(c) 「ピットマン」法ト「モンロー、ドクトリン」トノ關係

(議事録第一四九〇七頁參照)

本信寫送付先 在歐各大使及壽府

(別 添)

# STATEMENT BY THE PRESIDENT

I have given my approval to S.J. Resolution 173 - the neutrality legislation which passed the Congress last week.

I have approved this Joint Resolution because it was intended as an expression of the fixed desire of the Government and the people of the United States to avoid any action which might involve us in war. The purpose is wholly excellent, and this Joint Resolution will to a considerable degree serve that end.

It provides for a licensing system for the control of carrying arms, etc., by American vessels, for the control of the use of American waters by foreign submarines; for the restriction of travel by American citizens on vessels of belligerent nations and for the

embargo of the export of arms, etc., to both belligerent nations.

The latter section terminates at the end of February, 1936. This Section requires further and more complete consideration between now and that date. Here again the objective is wholly good. It is the policy of this government to avoid being drawn into wars between other nations, but it is a fact that no Congress and no executive can foresee all possible future situations. History is filled with unforeseeable situations that call for some flexibility of action. It is conceivable that situations may arise in which the wholly inflexible provisions of Section 1 of this Act might have exactly the opposite effect from that which was intended. In other words, the inflexible provisions might drag us into war instead of keeping us out. The policy of the Government is definitely committed to the maintenance of peace and the avoidance of any entanglements which would lead us into conflict. At

the same time it is the policy of the Government by every peaceful means and without entanglement to cooperate with other similarly minded governments to promote peace.

In several aspects further careful consideration of neutrality needs is most desirable and there can well be an expansion to include provisions dealing with other important aspects of our neutrality policy which have not been dealt with in this temporary measure.

昭和10年9月23日 在米國齋藤大使より  
廣田外務大臣宛(電報)

日米間の通商問題は互譲の精神をもつて対等  
に交渉する在本邦米國大使談話によつて

ワシントン 9月23日後発  
本 省 9月24日前着

第四〇三號(極秘)

「グルー」大使二十三日來訪本日當地出發巴里ニ暫時滞在  
ノ上十一月中旬印度洋廻リニテ歸任ノ由ナルカ其ノ談話中

參考トモナルヘキ點左ノ通

(一)通商問題ニ付テハ日本出發前來栖局長ト懇談ヲ遂ケタル  
カ歸米以來其ノ趣旨ニテ國務省當局ト熟議ヲ重ネタリ、  
要スルニ日米兩國共本問題ニハ大筋ニ於テ利害ノ一致  
ヲ見從テ協調ニ何等困難無キ筈ナルカ唯米國工業家特ニ  
「ニューイングランド」邊ノ工業家カ政治的勢力ヲ用ヒ  
テ行政部ニ壓迫ヲ加ヘ居ル關係上時々難問ヲ生シ遺憾ノ  
至リナリ、然シ實ハ斯ル工業家等ノ壓迫ハ日本ニテモ經  
驗セラレ居ル所ナルヘク双方ノ當局ハ相手國側ノ苦衷ヲ  
察シツツ互譲ノ精神ニ依リ問題ヲ解決シ行カサルヘカヲ  
サルコトヲ痛憾セリ國務省側ニテモ日米通商ノ根本義ニ  
ハ充分ノ了解ヲ有シ居レリ

(二)船舶課税問題ハ「エキイテイ」ノ見地ヨリ日本側ニ對  
シ寛大ノ態度ニ出ツヘキコト自分ノ確信シ居ル所ナルヲ  
以テ篤ト國務省當局ニ對シ所見ヲ傳ヘタルカ本日大統領  
ニ暇乞ノ際モ之ニ言及シ大統領モ同感ノ意ヲ表シ出來得  
ル限り盡力スヘシトノ確約ヲ得タリ(此ノ點外部ニ漏レ  
サルコトヲ特ニ念ヲ押シ希望シ居レリ)

161 昭和10年9月24日 在米國齋藤大使より  
廣田外務大臣宛

中立法による軍需品製造および輸出入業者登  
録制度実施のため國務省内に武器および軍需  
品監督部設置について

普通公第五一三號 (10月21日接受)

昭和十年九月二十四日 在米

特命全權大使 齋藤 博(印)

外務大臣 廣田 弘毅殿

武器及軍需品監督部設置ニ關スル件

本年九月二十一日國務長官ハ中立法ニ依ル軍需品製造及輸  
出入業者ノ登録制度實施ノ爲メ別添ノ通り省令第六二六號  
ヲ以テ國務省内ニ武器及軍需品監督部ヲ新設シ「ジヨフ、  
シー、グリーン」ヲ部長ニ「チャールス、シー、ヨスト」  
ヲ次長ニ任命スル所アリタルカ尙本省令ハ右監督部ノ所管  
事項トシテ(イ)大統領ニ於テ中立法規ニ依ル武器彈藥及戰爭  
用品ニ該當スルモノトシテ布告シ且其ノ無許可輸出入カ米  
國法規ノ違反タルヘキ物品ノ製造業者及輸出入業者ノ登録

受理(ロ)國務長官ノ公布スヘキ規則ニ基キ武器、彈藥及戰爭用品ニ對スル輸出入許可證ノ發給(ハ)條約及法規上國務長官ノ管轄ニ屬スル武器、彈藥及戰爭用品ノ國際取引ノ監督ノ三項ヲ規定シ居レリ

162 昭和10年11月8日 在米國齋藤大使より  
広田外務大臣宛

米國國務長官の中立政策に関する演説テキスト  
への送付について

普通公第六〇〇號 (11月29日接受)

昭和十年十一月八日

在米

特命全權大使 齋藤 博(印)

外務大臣 廣田 弘毅殿

中立政策ニ關スル國務長官演説送付ノ件

本年十一月六日國務長官ハ別添ノ如キ中立政策ニ關スル演説ヲ放送シタルカ「フイリツプス」次官代讀)其ノ要旨ハ先ツ今次ノ伊惠兩國間戰爭開始ニ際シ本年八月制定セル中立法ヲ實施シタルカ抑々武器ノ輸出ノミカ交戰國トノ間

(欄外記入)

ニ重大ナル紛爭ヲ生セシムル唯一ノ原因ニ非ス其種類如何ヲ問ハス苟モ交戰國トノ間ニ取引ヲ繼續スルコトニ依リ右紛議ハ發生ノ恐アルモノナリト述ヘ次テ戰爭ハ時ト處トニ依リ其ノ狀勢異レルヲ以テ右ニ處スル方法モ亦自ラ異ルヲ要ス然ルニ豫メ融通性ナキ法規ヲ制定シ置キ凡ユル場合ニ之ヲ適用セムトスルハ頗ル難事ナリトテ此點ニ關シ大統領ニ對シ自由裁量ノ權限ヲ附與スルノ要アルコトヲ説キ最後ニ米國ハ單ニ他國間ノ紛爭ニ介入スルコトヲ避クルニ止マラス適當ナル方法ニ依リ其ノ解決ヲ齎ス樣勢力ヲ用フルノ義務アル次第ヲ強調シタルモノニシテ現政府カ明年議會再開ヲ俟チ現行中立法改訂ヲ提議スルノ意圖アル次第ヲ表明シタルモノナリ詳細ハ別添「テキスト」ニ依リ御承知相成度

(別 添)  
ADDRESS OF THE HONORABLE CORDELL HULL,  
SECRETARY OF STATE,  
OVER THE NETWORK OF THE COLUMBIA  
BROADCASTING SYSTEM,

10 : 45 P.M., E.S.T., NOVEMBER 6, 1935.  
(Secretary Hull being unavoidably out of the city,  
the Under Secretary of State, Mr. William Phillips,  
will read the address over the radio.)

OUR FOREIGN POLICY WITH RESPECT TO  
NEUTRALITY

Because of the generally unsettled world conditions, and the existence of hostilities between two powers with which we are on terms of friendship, the one phase of our "foreign policy" uppermost in the minds of our people today is that of neutrality. It is being discussed from the platforms, in the press, and in the streets. It is of concern to our people in every walk of life. They have not forgotten the bitter experiences of the World War, the calamitous effects of which will not be erased from their memories during our present generation. Is it, therefore, any wonder

that they should be concerned regarding our policy of neutrality and the steps that their Government is taking to avoid a repetition of those experiences?  
Modern neutrality dates from the latter part of the Middle Ages. Prior to that time neutrality was unknown for the reason that belligerents did not recognize an attitude of impartiality on the part of other powers; under the laws of war observed by the most civilized nations of antiquity the right of one nation to remain at peace while neighboring nations were at war was not admitted to exist. Efforts made by nations from time to time to adopt an attitude of impartiality were successfully resisted by the belligerents, who proceeded on the theory that any country not an ally was an enemy. No intermediate relation was known to the pagan nations of those earlier times, and hence the term neutrality did not exist.  
During the 16th century, however, neutrality as a concept in international law began to be recognized.

In 1625 Hugo Grotius, sometimes referred to as the father of international law, published his celebrated treatise on the laws of peace and war. While his treatment of the subject of neutrality is brief and necessarily so because of the undeveloped status of the law of his time, he nevertheless recognized the possibility of third parties remaining neutral. He did not, however, have that conception of neutrality to which we have been accustomed in more recent times. He stated that it was the duty of those not engaged in a war “to do nothing whereby he who supports a wicked cause may be rendered more powerful, or whereby the movements of him who wages a just war may be hampered” .

Since the days of Grotius, neutrality has passed through several stages of evolution. No nation has done more toward its development than has the United States. In 1794 Congress passed our first neutrality act, temporary in character, covering a

variety of subjects. In 1818 permanent legislation on these subjects was passed. This legislation formed the basis of the British act of a similar character of 1819, known as the British Foreign Enlistment Act. Other legislation has been passed by Congress from time to time, including that enacted during the World War – I refer particularly to the act of June 15, 1917 – and that enacted as recently as the last session of Congress – the Joint Resolution approved August 31, 1935. This last mentioned Resolution, intended to supplement prior legislation, is designed primarily to keep the United States out of foreign wars.

Pursuant to this Resolution the President has issued two proclamations regarding the war now unhappily existing between Ethiopia and Italy. One of these declared the existence of a state of war within the meaning and intent of Section 1 of the Resolution, thus bringing into operation the embargo on the shipment of arms, ammunition and implements of war

from the United States to either belligerent, and the other declared that American citizens who travel on vessels of the belligerents shall do so at their own risk.

The effect of issuing the proclamation bringing into operation the embargo on the shipment of arms was automatically to bring into operation the provisions of Section 3 of the Resolution prohibiting American vessels from carrying arms, ammunition or implements of war to any port of a belligerent country named in the proclamation, or to any neutral port for transshipment to or for the use of the belligerent country.

Any discussion of the avoidance of war, or of the observance of neutrality in the event of war, would be wholly incomplete if too much stress were laid on the part played in the one or the other by the shipment, or the embargoing of the shipment, of arms, ammunition, and implements of war. The shipment of arms is not the only way and, in fact, is not the

principal way by which our commerce with foreign nations may lead to serious international difficulties. To assume that by placing an embargo on arms we are making ourselves secure from dangers of conflict with belligerent countries is to close our eyes to manifold dangers in other directions. The imposition of an arms embargo is not a complete panacea and we cannot assume that when provision has been made to stop the shipment of arms, which as absolute contraband have always been regarded as subject to seizure by a belligerent, we may complacently sit back with the feeling that we are secure from all danger. Attempts by a belligerent to exercise jurisdiction on the high seas over trade with its enemy, or with other neutral countries on the theory that the latter are supplying the enemy, may give rise to difficulties no less serious than those resulting from the exportation of arms and implements of war. So also transactions of any kind between American nationals and a belligerent

may conceivably lead to difficulties of one kind or another between the nationals and that belligerent. Efforts of this Government to extend protection to these nationals might lead to difficulties between the United States and the belligerent. It was with these thoughts in mind that the President issued his timely warning that citizens of the United States who engage in transactions of any character with either belligerent would do so at their own risk.

Every war presents different circumstances and conditions which might have to be dealt with differently both as to time and manner. For these reasons, difficulties inherent in any effort to lay down by legislative enactment inelastic rules or regulations to be applied to every situation that may arise will at once be apparent. The Executive should not be unduly or unreasonably handicapped. There are a number of ways in which discretion could wisely be given the President which are not and could not be seriously

controversial. These might well include discretion as to the time of imposing an embargo. Moreover, we should not concentrate entirely on means for remaining neutral and lose sight of other constructive methods of avoiding involvement in wars between other countries. Our foreign policy would indeed be a weak one if it began or ended with the announcement of a neutral position on the outbreak of a foreign war. I conceive it to be our duty and in the interest of our country and of humanity, not only to remain aloof from disputes and conflicts with which we have no direct concern, but also to use our influence in any appropriate way to bring about the peaceful settlement of international differences. Our own interest and our duty as a great power forbid that we shall sit idly by and watch the development of hostilities with a feeling of self-sufficiency and complacency when by the use of our influence, short of becoming involved in the dispute itself, we might prevent or lessen the

北支問題ニ対シテモ大体同様ノ態度ニ出シ

163 昭和10年11月15日 在ニューヨーク 沢田総領事より  
広田外務大臣宛

樺山伯爵・ハウス大佐会談における国際連盟  
の役割や米英不可分論等への言及について

機密第三五七號 (接受日不明)

昭和十年十一月十五日

在紐育

總領事 澤田 廉三

外務大臣 廣田 弘毅殿

本信寫送付先 在米大使

樺山伯「ハウス」大佐會談報告ノ件

當地滞在中ノ樺山愛資伯ハ十一月九日「ハウス」大佐ヲ訪  
問シ國際問題ニ付意見ノ交換ヲ試ミタルカ其ノ際「ハ」ハ  
日本ニ關係アル談話中大要左ノ通り語りタル趣ナリ  
國際諸問題ノ根本的解決ヲ計ランカ爲ニハ自分(「ハウス」  
ハ嘗テ雑誌「リバティ」(九月五日發行)ニ於テ發表シ  
タルカ如キ根本的觀念ヲ以テ之ニ臨マサルヘカラスト信シ

居ルモ斯ノ如キ「アイデア」實現ノ爲ニハ國際聯盟ノ力ニ俟タサルヘカラス先ツ聯盟ヲシテスル「アイデア」ヲ抱カシメ以テ其ノ名ニ於テ世界ノ經濟的調節ヲ計ラシムルコト無難ニシテ捷徑ナリト信シ徐々ニ其ノ方面ニ働キツツアル次第ナルカ今之ヲ英國ニ見ルニ近年保守黨勢力ノ擡頭ト共ニ國家主義的色彩濃厚ニシテ旬日ノ中ニ迫リ居レル總選舉ノ結果ニ付テモ保守黨ノ勝利ニ歸スヘシトハ容易ニ想像シ得ル所ナルモ他方國際聯盟協會ノ如キ英本土タケニテモ頗ル廣ク多數ノ會員ヲ有シ輿論ノ構成上有力ナル「フアクター」トナリ居リ從テ如何ナル政府ト雖モ此ノ勢力ヲ無視シテ政策ヲ樹ツルヲ得サル情勢ニシテ英政府ヲ動カス上ヨリ云フモ先ツ聯盟側ニ働キ掛クルコトハ效果多シト認メ居レリ

## \*事項編注

昭和十年の海軍軍縮問題をめぐる日米間關係文書については既刊『日本外交文書 一九三五年ロンドン海軍會議』を併せて参照。

## 2 日英外交關係\*

164 昭和10年1月3日 在英國松平大使より  
広田外務大臣宛(電報)

英國皇帝即位二十五周年祝典は質素を旨とし

外国より特派使節を招待しない意向との英國

式部長官の内報について

付記 昭和九年十二月十七日午後二時四〇分発広田外

務大臣より在英國松平大使宛電報第三五〇号

英國皇帝即位二十五周年式典に諸外国が特派使

節または軍艦等を派遣する企画の有無につき調

査回報方訓令

ロンドン 1月3日後発

本省 1月4日前着

## 第一號

貴電第三五〇號ニ關シテハ當方ニ於テモ過般來注意ノ上同僚等ニ就キ内査シ居リタルカ何レモ承知セス宮内省係官ニ於テモ充分承知セサルヲ以テ取調回答スヘシトノコトナリシ處三日式部長官ノ語ル所ニ依レハ今回ノ御大典ハ質素ヲ

尙話ハ別ナルモ英米兩國ハ其ノ關係今日程惡化セシコトハ自分(「ハ」)ノ未タ曾テ經驗セサル所ナルモ(「ハ」)ハ今次ノ伊「エ」紛争ニ際シ米國ハ英國ニ對シ其ノ期待スル程ノ「サポート」ヲ與ヘサルノミナラス國際聯盟ノ努力ニ對シテモ寧ろ冷淡ナル態度ヲ持シ國內ニ於テハ中立法案ノ通過等ニ依リ自國力歐洲紛争ニ捲キ込マレサランコトニ窮々タルヲ以テ英國側カスル米國ノ態度ニ對シ内心慊ラス思ヒ居ルコトヲ意味シタルナラント樺山伯ハ解シ居レリ)夫ニモ拘ラス今假ニ日米間乃至ハ日英間ニ何等カノ内争起ルトセハ英米ノ兩國ハ必ス相提携シテ日本ニ當ルコトナリ之ニ蘇聯邦モ加ヘテ極東ニ於ケル日本ノ勢力ニ對抗セントスル形勢ヲモ馴致スヘク此ノ點ニハ常ニ留意スル要アリ云々

旨トセラレ外國特派使節ハ招待セラレサルコトトシ外國政府ノ參加ハ在倫敦外交代表者ニ限ラルルコトト決定シタル趣ナリ

尙外國軍艦ノ參加ニ付未定ナルモ決定次第通報スヘシ

## (付記)

本省 昭和9年12月17日後2時40分発

第三五〇號

貴電第四三一號ニ關シ

諸外國ニ於テハ英國皇帝即位二十五周年祝典ニ際シ特派使節

ヲ參列セシメ或ハ軍艦等ヲ派遣スル等ノ企テアリヤ夫レト

ナク御取調ノ上何分ノ儀至急御回電相成度

~~~~~

165 昭和10年2月12日 在中国有吉公使より  
広田外務大臣宛(電報)

南アフリカ法務大臣による英米提携論をして  
日本に警戒する英連邦自治領の意見を代表す  
るものとみなす中国紙の報道振りについて